

国立研究開発法人情報通信研究機構
令和元年度第1回契約監視委員会議事概要

1. 日時

令和元年5月27日（月）14:00～15:15

2. 場所

情報通信研究機構大手町第1、第2会議室

3. 出席者（委員（敬称略、五十音順））

加藤 暢一 （加藤公認会計士事務所）
手塚 悟 （慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）
土井 美和子 （情報通信研究機構 監事）
徳永 誠司 （情報通信研究機構 監事）
名越 秀夫 （インテックス法律特許事務所 弁護士・弁理士）
松田 修一 （委員長・早稲田大学 名誉教授）

4. 開会

情報通信研究機構田尻理事より挨拶があった。

5. 議事

- (1) 「平成30年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について
- (2) 「令和元年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について

6. 議事概要

(1) 「平成 30 年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について

情報通信研究機構からの説明に基づき、

1. 平成 30 年度の契約実績（契約実績の傾向、競争性のない随意契約に関する調達、一者応札・応募の状況等）
2. 2 カ年連続一者応札・応募案件のうち選定条件に基づき選定した 28 件の具体的な案件
3. 平成 30 年度調達等合理化計画に基づく取組結果

について、その内容を点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見、質問等があった。

- ・ 2 カ年連続一者応札・応募の案件 28 件について確認したところ、契約の内容が不審なもの、契約関係書類の内容と照らし合わせて、一者応札・応募の理由及び改善策についての事務局の説明が十分理解できないものは特になかった。
- ・ 経費が上がって調達が不落になったケースはあるのか。
（機構は物価関係資料等に基づいて積算しているが、そこに表れない人件費の高騰などにより、工事関係で不落になったケースがある。）
- ・ アンケート結果について、今後、何か機構で運動していくことはあるのか。
（不参加の理由は業者都合によるものが大半であり、それを押して参加を要請するのは難しい。アンケートは引き続き実施していく。）

(2) 「令和元年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について 情報通信研究機構からの説明に基づき、その内容について点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見があった。

- ・ 情報通信分野の競争状況がどんどん変わっていく中で、世界をリードするような研究を進めていくこと、研究者には研究に特化してもらうこと、調達にガバナンスを効かせることが三位一体で進んで行かなければならないと思う。

以上